

〔共同研究：現代世界の政治・経済過程の研究〕（研究ノート）

戦後世界経済体制の破綻について

奥 泉 清

戦後の資本主義体制は、そのうちにさまざまな問題をかかえながらも、実に四半世紀にも及ぶ長期にわたって、全体としてかなり著しい持続的な高度成長を実現してきた。だが遂に1970年代に入ると、ドル・ショック、オイル・ショックを契機にして、この高度成長体制は明白な破綻を露呈する。長期の「繁栄」を謳歌してきた先進諸国も、殆んど軒並みに深刻なスタグフレーションの下におちいり、100万人を上回る失業者をかかえこんで呻吟している。「大量失業」の亡霊が、再びよみがえって諸国をさまよいはじめ、資本主義体制の前途は、全く混迷の暗闇につつまこまれるにいたっている。もっとも、高度成長の展開過程で、程度の差はあれ、先進諸国では公害をはじめとするさまざまな矛盾が噴出し、また「南北問題」はますます深刻さをましてきつつあったし、そうした事態に対する批判や反抗も次第に激化してきていた。だが戦後資本主義の「ビルト・イン・スタビライザー」や不況免疫性についての神話が、決定的に崩れさってしまうと、当然のことながら、ここに戦後体制の崩壊や体制的危機の激化に関する議論が、にぎやかになりひろげられてくることになった。

しかしながら、戦後体制が一定の破綻を遂げたことは、たしかに今や誰の目にも明らかであるとしても、その破綻とは、特に経済的側面というならば、一体どのような性格のものなのか、激化しつつある体制的危機とは、とりわけどのような点に鋭く集中的にあらわれてきているのか、といった極めて根本的な問題点については、必ずしも明快な議論が展開されているようにはみえない。混迷した現実に対応して、理論の方も混迷状態におちいつているかの如くである。

おそらくこの点は、戦後資本主義体制の基本的構造の把握が依然として極めて不完全で、倒底それが解決済みのものなどではなかった、ということと無関係ではないように思われる。むしろ多くの議論が、長期にわたる高度成長過程で、また社会主義体制の側の混乱がつづく中で、戦後資本主義体制の「安定化」現象に目を奪われて、そこにひそんでいる体制的危機自体までも実質的に見失ってしまっていた、ということの結果といってもよいであろう。

そこでここでは、戦後世界経済体制の基本的構造について、自分なりに理解しているところを要約し、1970年代に入ってから戦後体制の破綻の性格について考察していきたい。ところで、戦後の資本主義は、たしかに巨大な生産力を築きあげ、生産過程の性格や産業構造をも一変させるにいたっているが、こうした変貌がたとえいかに顕著なものであろうとも、この体制を支配しているのはまさしく現代の金融資本であって、その支配がすぐれて金融的収奪を基礎にしていることは、否定しようのない事実といわざるをえないであろう。この小論でとりわけ照明をあてていきたいと考えているのも、こうした金融的側面である。もちろん、戦後体制の全体像を明らかにしていくためには、さまざまな側面からのアプローチが必要なわけであり、だから小論はあくまでもその一端を明らかにするための一試論にすぎない。ただし、問題の所在をできる限りはっきりさせたいと考えているので、今迄広く展開されてきたさまざまな議論を、ごく一般的な形で、批判的に検討しながら、重要と思われる論点に関しては、あえて思いきった問題提起を試みていくつもりである。

1

周知の如く、戦後の資本主義世界においてはアメリカの圧倒的な経済的軍事的優越が確立され、必然的にその世界経済体制はドルを中心に編成される以外にはなかった。それは一般に「IMF・GATT体制」といわれてきた。だがこの戦後経済体制は、各国通貨がしっかりと基軸のドルに結びつけられ、国際通貨のドルが直接アメリカによって散布される、という枠組みの上で、各国の経済成長・「完全雇用」の達成を追求し、貿易・資本の自由化を推進していくとするもので、だから実質的には「ドル体制」というべき性格のものであり、IMFはこのドル体制を支える国際機構にはかならなかったとみてよいように思われる。そして実際に、戦後アメリカによって一貫して推進されたドル散布、ドル外貨の供給の基礎上で、はじめて各国におけるインフレ的な高度成長も可能となったし、また主として先進諸国間における著しい貿易の拡大や資本の交流、要するにさまざまな形での経済「統合」の進展も実現されてきたのである。

このように、戦後の資本主義経済の発展は、基底において、各国の国家によって管理されていたばかりでなく、国際的には、実質的にドルによっていわば「管理」された形でのそれであったとみななければならない。そうした点で、戦後の資本主義世界では、国際的にも経済の「組織化」が一定の前進を遂げるにいたっている事実を認めざるをえないであろう。そうした経済発展を実現するためには、国家間における「国際協調」の推進が、不可避なものとして要請されてくる。その点で、なるほど戦後のさまざまな国際経済機構が、それなりに重要な役割を果たしてきたことは否定しえないし、特にIMF、IBRD、GATTは、戦後の「国際協調」を支える三本の柱ともいわれてきた。だが戦後の国際的な経済「組織化」の前進は、決して強力な国際機関を通じて推進されてきたわけではなく、現実には、あくまでも国家間の「国際協調」に基づいたドルによる「管理」を通じて推進され

てきたのである。ここにこそ、戦後体制に「安定化」をもたらしてきた重要な鍵があったし、1930年代とは異なる戦後の最大の特徴があったとみてさしつかえないように思われる。ただしそこでは、アメリカの利害が強力に貫徹されていかざるをえないから、必然的にさまざまな形で矛盾も累積されていくであろうし、だからたえず不協和音が発せられることにもなるであろう。だが諸国金融資本にとって、そうした枠組みの外で存立しうような基盤は、もはや戦後世界には失われていたとみななければならないように思われる。

ところで、この戦後ドル体制の下での世界的な高度成長の追求は、当然のことながら、たえざるインフレの進展を伴わざるをえなかった。ここではもはや通貨価値の安定は全く期待しえなくなっている。もっとも、各国の孤立的で野放図なインフレ的成長の追求は、結局いずれは国際収支面からチェックされざるをえなくなる。だがその点、アメリカによる一貫した過剰ドルの散布、ドル自体の減価の進展を通じて、諸国外貨準備のたえざるかさあげが推進され、インフレ的成長政策の追求が、一定の枠内で容易にされてきたのであって、ここに戦後経済体制の重要な特徴があるわけである。こうした戦後経済体制の下では、さらに国際間における通貨危機の進展も回避しえないし、事実とりわけ1960年代の高度成長過程を通じて、それは次第に激化していった。この国際通貨危機は、現象的には、さまざまな局面で、あれこれの通貨危機（主として不均等発展に基づく平価調整をめぐる投機）という形をとってあらわれたとしても、究極的には、ドル危機の進展にほかならず、いかえるならば、戦後のドルによって「管理」されたインフレ的成長体制の矛盾の重要な現象形態にはかならなかったのである。

なお、現代資本主義は、先進諸国でケインズ政策の展開によって「福祉国家」を形成し、それによって貧困や恐慌の除去、体制の安定化を実現したが、国際間では、自由競争の原理、ジャングルの法則を貫徹させ、だからそこでは遂に安定化をもたらさなかったといわれ、その

点で、現代資本主義は、「一國資本主義的」であったともいわれている。だが少なくとも先進諸国間では、ドルの利害を貫徹させながら、一応国際的な規模で「管理」されたケインズ政策の適用がみられたのであって、そこに戦後体制の著しい特徴があるわけであり、だからそれは決して「一國資本主義的」であったとはいえないように思われる。

他方、戦後の世界においては、植民地体制の全面的な崩壊過程が進展していき、たしかに政治的には、新興の「第三世界」の発言力は、国際場裡でますます強化されてきた。そうした過程で、アメリカを先頭とする先進諸国によってほぼ一貫して大規模な「援助」が展開されてきた。なお今日一般に、援助という言葉は、民間投資も含めて、先進国から低開発国へ流入するすべての資金をさして使用されており、だからそれはあくまでもカッコ入りのものにほかならない。ここで「援助」といつている場合にも、単に国家資金のそれだけを意味しているわけではない点をことわっておきたい。さて、この「援助」とそれに基づく「開発」は、たしかに低開発世界に一定の生産力の発展をもたらしたとはいえ、既存の国際分業関係をますます強化し、「南北格差」をむしろ拡大してきたばかりでなく、低開発諸国の中に、さまざまな形で不均衡、貧困、格差をもちこんで、政治的経済的矛盾を深化させてきた。こうして、「南北問題」が次第に緊急な課題として脚光をあびてくることになる。だがもともと「南北問題」とは、低開発国の成長率を高めること自体では、決して解消されるような性格のものではない。かりに、一定の「開発」が進もうと、むしろ進めば進むほど、それが内的階級分解を推進していくばかりでなく、主としてそれが先進国の、特に巨大多国籍企業の手を通じて推進されるがゆえに、必然的に矛盾も深まっていかざるをえないからである。

こうした現実の中で、「新植民地主義」に対する激しい非難が、さまざまな方面から、たえず声高にあびせられてきた。この「新植民地主義」とは、一般に、かつての直接的な政治的支配にかわって戦後登場した経済的支配という程

度の意味で、広く用いられてきているようにみえる。だがその本質的な内容がどこにあるかという点こそ、まさに問題といわざるをえない。それは、基本的には、旧植民地主義とは異なっており、新興の低開発諸国の中に、「援助」・「開発」を通じて、特権的な支配階層、買弁資本を育成・強化していくことによって、これらの諸国を資本主義世界体制の下に強固に再包摂していく政策展開である、とみるべきではないであろうか。だからそれは当然低開発世界内部の問題でもあるわけであって、その点を問わずにさけて通るような非難は、結局何ら本質をつくことにはなりえない。有名な UNCTAD のプレビッシュ報告も、鋭く北の先進国中心の現存体制を告発しながらも、その性格上いたし方なかったとはいえ、結局、南の内部の問題、あるいはそれと北の体制との関連には遂にふれえなかった。そこに UNCTAD の大きな限界があったことは否定しえないし、だからそれが「南北問題」の解決に殆んど貢献してこなかったとしても、何ら不思議ではないように思われる。

以上で、戦後の世界経済体制の基本的な構造について、極めて大雑把な自分なりの理解を提示してみたが、これに関連して、さらに1～2の論点について言及しておきたい。

2

第1点——戦後の国際間における広い意味での経済「統合」の進展、とりわけ多国籍企業・銀行の発展と国民国家との関連について。

1960年代に資本の「国際化」現象が急激な進展をみせ、特に多国籍企業が、全世界的な規模で強力に経営戦略を展開していくにつれて、その利害と国民国家の利害との矛盾が、しばしば問題とされるようになってきた。その関連をどのようにみるかという点で、全く相反する見解が存在しているようにみえる。問題は、多国籍企業・銀行の発展は、果して国民国家の役割や意義の低下と結びついているとみることができるとか、いいかえるならば、現代金融資本の支配は、国家権力の利用を必要としなくなっているといえるのか、という点にある。明らか

に現実の世界では、国家の役割が低下する傾向にあるようにはみえない。むしろ多国籍企業の発展と国家の役割の増大とは結びついており、そこには何ら基本的な矛盾はないとみるべきではなかろうか。戦後体制の重要な特徴である国際間における経済「組織化」の一定の前進、それを通じての体制の一応の「安定化」は、あくまでも各国家による国民経済の「組織化」・「管理」を基盤にして、またそうした国家間の「国際協調」に支えられて成立しているものである。逆にまた、各国の経済「管理」も、国際的な経済「組織化」の発展の下で、はじめてそれなりの「安定化」を実現しえてきたのである。いかに巨大な多国籍企業といえども、それはあくまでも利潤追求のために運動しているわけであって、そうした私的資本自体によっては、全体としての国民経済や世界経済の「組織化」は決して推進されうるものではない。それは国家の手を通じて推進される以外にはない。しかもそれが、まさに体制の「安定化」、現代金融資本の蓄積運動の展開にとって、不可欠のものとなっているのである。さらに多国籍企業・銀行の世界的な運動は、必然的にそれに対するさまざまな抵抗を生み出していかざるをえないが、そうした抵抗が強まっていけばいくほど、ますます国家の強力な支えが要請されていくことになるであろう。

第2点——第1点と密接に関連していることであるが、戦後の世界経済における不均等発展に関して。

戦後の世界でも著しい不均等発展が貫徹されてきたが、その点に関して、一般に、イギリスの著しい地盤沈下を一応別にするならば、大戦直後に絶対的な優越を誇っていたアメリカの相対的地位の低下が問題にされ、そこからただちに、アメリカの弱体化、ドル危機の進展が指摘されてきた。たしかに先進国間に関する限りでは、戦後の不均等発展は、戦前のような不均等累積的な性格のものとはいえず、その意味ではそこに戦後の長期「安定化」の一つの基盤をみることも可能であろうと思われる。だがそれはともあれ、何よりも指摘しておかねばならな

いのは、経済「統合」の大巾に進展した戦後世界での不均等発展を問題にする場合には、国民経済単位で、その成長率や貿易シェアを比較するのは、極めて一面的であって、事態の本質を見誤るおそれがあるという点である。資本主義の世界経済は、もともと国民経済を単位として編成され、その運動として展開されていると同時に、具体的には私的資本の利潤追求の運動として展開されている。今や数百の多国籍企業が、決して国籍を失っていないままで、世界経済において巨大な地位を占めてきている。ふくれあがった国際貿易にしても、それを現実に推進している資本のレベルでみると、すでにその40%から50%までが多国籍企業によって、そのうちのおよそ半分までがアメリカ系多国籍企業によって担われているといわれている。アメリカの相対的地位の低下は、決してあるいはただちには、アメリカ金融資本の弱体化に結びついているものではない。さらにドル危機にしても、たしかに一面では、それがアメリカ経済の相対的な弱体化の反映であるといえるにしても、他面では、そもそもアメリカは、基軸通貨国という特権的地位のゆえに、長期にわたって大巾な国際収支の赤字＝ドルの「たれ流し」を続けてきたのであり、それを通じて全世界に巨大な権益を築きあげてきたのであって、そうした点で、ドル危機は、戦後世界におけるアメリカの絶対的な強大さの反映でもある、といってさしつかえないように思われる。

3

さて、戦後の世界経済体制は、1970年代に入って、明白な形で破綻を露呈するにいたった。それは一般に「IMF体制の崩壊」といわれてきた。だが基軸通貨のドルが金との交換性を公的にも喪失し、固定レート制が遂に維持しえなくなり、IMFが閉店休業状態におちいったとしても、戦後体制の内実であるドル体制が崩壊してしまっただけではないし、それにかわって新しい体制が登場しつつあるわけでもない。戦後体制を単純に「IMF体制」とみる観点からでは、その破綻の性格や世界経済の現局面は、

決して正当には把握されえないであろう。

戦後ドル体制下の世界的成長過程に累積されてきた矛盾が遂に爆発し、この戦後体制はたしかに厳しい破綻を余儀なくされた。だがこの破綻とは、相対的には「安定的」であったドルによる世界経済の「管理」体制の破綻、その不安定化にほかならない、とみるべきではなからうか。もはや基軸通貨としての資格を完全に失ったドルを依然として中心にすえ、国際通貨として使用していかざるをえない状況の中で、その後アメリカによって、年間100億ドル、200億ドルをこえる途方もないドルの追加的散布がつづけられていった。そこで必然化した世界的インフレの加速化、悪性化が、資源ナショナリズムに火をつけて石油危機を現出させ、遂に再生産構造の重大な攪乱要因となって、戦後最大の世界的不況をもたらすにいった。このように、戦後ドル体制が一定の破綻を露呈したのちに、アメリカによって追求されてきたのは、「ドル本位制」構築の露骨な戦略にほかならない。ドル・ショック後のすさまじいドルの「たれ流し」によって、ドル残高は、1974年にはすでに1,000億ドルを上回り、その後さらにふくれあがって、今や巨大な規模に達してきている。そうした中で、課題とされた国際通貨体制の再編成は殆んど進展を示しておらず、また不可避となった変動レート制はその後完全に定着し、その下で各国間の通貨調整がそれなりに推進されてきている。もっとも、各国によって追求されているのは、あくまでも「管理」されたフローであり、だからまた「管理」された貿易であるといえる。しかも激動する国際金融情勢の下では、こうした変動レート制によっても、国際間における国際収支の不均衡は、もともと十分に調整されうるものではないし、実際にも調整されてきたわけではない。

それにしても、西欧諸国や日本が経済的地位の著しい向上を実現してきている現代世界においても、依然としてドルにかわりうるものは見出されず、ドル体制から脱出して新たなブロックを形成しうるような可能性は殆んどないようにみえる。脱ドルと共通農業政策の維持のため

に、統一通貨圏の形成を追求しようとした EC の試みも、結局みじめな失敗におわる以外にはなかったのである。そうである以上、資本主義世界は、依然として国家間の「国際協調」をさらにつみあげる努力を通じて、今や全く「歯止め」を失うにいったドルによる「管理」体制をつづけていくほかはない。だがいうまでもなく、今や各国内部で深刻な政治経済危機が進展しつつあるし、国家的な経済「管理」の強化が不可避となってきているから、このような世界経済体制の下では、国家間の矛盾・闘争も、次第に激化していかざるをえないであろう。だから戦後のドル体制は、決して崩壊してしまったわけではなく、基本的には、依然としてその大枠を維持しているといえるが、もはや決定的に「安定的」な基盤を喪失して、たえざる混迷と動揺の局面に入ったとみてよいであろう。

そうした中で、とりわけ重要な意義をもつのが、世界経済内部に発生した新たな不均衡にほかならない。それはかなり構造的な性格のもので、今や急速に累積的な拡大を遂げつつあり、ますます体制の存立をほりくずして、危機的情勢を醸成していく基盤になりつつあるかにみえる。そこで、この側面について、さらに具体的にみていくことにしよう。

4

石油危機発生後の3年間(1974—76年)に、OPEC 諸国の累積経常黒字は実に1,400億ドルに達し、他方で、OECD 加盟の先進諸国の経常赤字は620億ドル、また非産油途上国の経常赤字は780億ドルにのぼった。しかも、先進国の赤字のうち、500億ドルまでが、西欧6ヶ国(イギリス、イタリア、フランス、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー)によって占められている。また非産油途上国の赤字のうち、およそ半分までが、ラテン・アメリカ6ヶ国(ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ペルー、チリ、コロンビア)によって占められている。このように、全く異常な規模で、ここに巨大なオイル・ダラーが形成され、国際間における国際収支のアンバランスが発生するにいったばかりで

オイル・ショック後の経常赤字のファイナンス

(億ドル)

	国 際 債				ユーロ・クレジット			
	工業国	途上国	国際機関	計	工業国	途上国	共産圏	計
1974	51	6	11	68	207	73	12	293
1975	152	8	39	200	72	111	26	210
1976	217	16	61	294	105	155	26	286
1974~76	420	30	111	561	384	340	65	789

(『エコノミスト』1977年5月10日号所収、安東盛人氏の論文より。)

なく、北と南の両方において、著しい両極分化の傾向が進展してきたのである。

この巨大な経常赤字の大半は、国際債と国際シンジケート・ローンを中心とする銀行借入によってうめあわされてきた(表参照)。IMF融資でまかなわれたのはほんの数%にすぎない。つまり、巨額のオイル・ダラーの大部分は、先進黒字国と国際機関の手を経て、特にアメリカの銀行を介して、ポンドないしクレジットの形をとって、赤字国に還流したのである。この「還流」問題は、一時世界経済における最大の論点となったが、もともとこのインフレ体制の下で、オイル・ダラーも何らかの形で運用されねばならないのであるから、還流それ自体は、別に大騒ぎするほどのことではなかったといえる。だがいうまでもなく、還流は何ら問題の解決を意味するものではない。そこには、当然のことながら、巨額の累積債務の問題が残されたのであり、広範な諸国での大巾な経常赤字の持続、債務累増の圧力は、ますます世界的不況からの脱出を困難にしてきたのである。

一部の先進諸国でも、その対外債務残高は、急膨張を遂げ、例えば1975年末には、イギリスで458億ドル、カナダで347億ドル、スペインで87億ドルを記録するにいたっている。ついでにふれておこならば、ソ連・東欧諸国でも、この1975年末には、合計で283億ドルにのぼる対西欧債務残高が累積され、しかも1976年6月末で、民間銀行の融資額が272億ドルもの規模になってきている。たしかにここには、1970年代に入って発生した全く質的に新しい状況が示されており、それが今後どのような展開を遂げるか、注目にあたいするところである。だが世界経済

の現局面において、とりわけ重要な意義をもつのは、何といたっても非産油途上国のおちいった状況であろう。その対外債務残高は、1976年末には、総計で実に2,000億ドルもの巨額に近づいてきている。しかもそれが「開発」の進展している比較的少数の国に集中しており、今後さらに経常赤字の継続、借入の増大が見込まれているゆえに、事態はかなり深刻といわざるをえない。

主要な「開発」途上国の1975年(1976年)末の対外債務残高についてみておくと、ラテン・アメリカでは、特にブラジルの212(267)億ドル、メキシコの203(250)億ドルがきわだっており、アジアでは、インドネシアの87(102)億ドル、韓国の79(100)億ドルが目だっている。こうした巨額の対外債務のうち公的債務の占める比率は、それぞれ53%、57%、95%、68%となっている。途上国の国家を介した「開発」資金の流入、国家を媒介にした寄生的収奪の深化がいかにか大きな意義をもっているかが、ここにはっきりと示されている。なおブラジルやメキシコの巨大な債務残高は、実にそのGNPの20%前後、あるいはその年間輸出額のそれぞれ2倍、4倍にもあたるものである。さらに年間輸出額に対する元利支払の負担率を示すDebt Service Ratioについてみておくと、それは一般に10%で要注意、20%で危険といわれているわけであるが、上記諸国の場合には、それぞれ18%、25%、10%、11%となっている。特にラテン・アメリカ諸国の場合には、その殆んどが、軒並みに危険水準をこえているか、あるいはこえつつあり、もしも民間の利潤送還をこれに加えるならば、それは実に40%から50%という超危険水

準になってきているのである。

しかも、こうした途上国の対外債務累増の中で、最近特に急増しているのが、民間銀行の融資にはかならない。わけでもアメリカの6大銀行、その中でもファースト・ナショナル・シティ銀行が、この面で巨大な役割を果している。1960年代を通じて、特にアメリカ系の多国籍企業が急激な発展を遂げていくのにもなって、必然的に巨大銀行の世界的進出、その「多国籍化」が進展していったが、この多国籍銀行は、石油危機後の激動する国際金融情勢の中で、急激にその活動分野を拡大し、特に途上国への介入を強化するにいたった。1976年6月末の民間銀行の融資残高は、総額で1,100億ドルに達してきているといわれるが、そのうちのおよそ半分までが、アメリカ系銀行によるものであり、特に非産油途上国への融資残高の場合には、そのうちの2/3までが、アメリカ系銀行によって占められている。その結果、今やアメリカの大手銀行の収益の実に70%までが、海外融資からもたらされているといわれる。上記の代表的な借金途上国の場合には、1976年6月末の銀行融資額が、それぞれ174億ドル、158億ドル、30億ドル、37億ドルにのぼっており、そのうちアメリカ系銀行の占める比率が、それぞれ64%、73%、66%、81%に達している。

明らかに1970年代においては、大巾な経常赤字、債務累増をつづける低開発諸国にとって、破産からの回避は、もはや1960年代におけるような公的援助によっては、量的にも質的にも困難になってきており、そこで銀行融資が不可避となっているのである。そこには当然国際信用不安発生の懸念がたえずつきまとうことになる。だがその点に関していうならば、今日の極めてインフレ的なドル体制の下では、矛盾の爆発は必ずしもそのような形態をとるようには思われない。むしろそうした事態を回避していくために、アメリカをはじめとする先進諸国や国際機関の介入・規制が、ますます強化されていくことになるであろう。だがそうした中で、国内的にも同様のことがいえるわけであるが、国際的にも、民間銀行融資を殆んど受けられない「最

貧国」の状態が、深刻な問題と化してきつつあり、そこでの政治経済危機が激化してきている。こうした諸国の破産、体制からの脱落の過程が、実質的にはすでにはじまりつつあるともいわれる。

その点に関して、例えば、『マンスリー・レビュー』誌上における一論者は、つぎのようにのべている。すなわち、重要なことは、破産によって何がおこり、何がおこらぬかである。破産しても別に国家が消えてなくなるわけではない。どちらにしても、そうした国は困難においこまれ、そこで政治的な変革が必要となるが、そこには、戦後程度の差はあれ推進された「開発」を通じて形成されてきた既得利害階層が存在しているから、この政治変革においても困難はさけられない。しかしながら、再建の可能性は、現状の債務奴隷の状態からではなく、まさに破産からのみ開かれてくる、と。(Third World Debt Problems: The New Wave of Defaults, by Cheryl Payer, Monthly Review, Sep. 1976.) ついでに、P. スウィージーの意見もつけ加えておこう。彼によると、第三世界で普遍的にみられてきた「擬似社会主義」は、単に政治権力を獲得し、それを維持していくためのもので、しかも「中心」・「周辺」関係を受入れることによってのみそうなしえてきたものであることが、今やはっきりとしてきており、必然的にどこでも信頼の低下をひきおこしてきている、と。ここでは今日マルクス主義による社会主義を追求していく以外にはないが、問題はその担い手であり、指導性の質ということになる、という。(Socialism in Poor Countries, by P. M. Sweezy, Monthly Review, Oct. 1976.)

結局、今日世界経済内部に拡大しつつある不均衡の問題は、ますます経済的問題というよりも、むしろ政治的問題となってきつつあるようにみえる。そうした中で、この体制から脱落していく国をめぐる紛争が次第に頻発していき、それは不可避免的に、ますます「南北問題」と「東西問題」の結びついた、いわば「国際的内戦」という性格を強めていく、とみることができるとはならないだろうか。

5

最後に、激動の1970年代における先進国体制の一端にふれておくことにしよう。高度成長の挫折後の先進国経済は、軒並みに巨大な過剰生産能力、大量失業の重圧の下にあえいでいるわけであるが、そうした中でも、著しい二極分化の傾向が進展していき、特に石油危機の影響をいち早くのりこえた西ドイツや日本が、その国際的地位をますます強めてきているとともに、アメリカの強大さがあらためて見直されてきている。そうした状況の下で、先進国の経済構造に、さまざまな面にわたって、新たな特徴が生み出されてきつつある。その特徴の本質的な内容は、戦後体制に固有な寄生的性格の再編・高度化、ますます露骨な形をとる新しい寄生性の強化にあるといえるように思われる。

まず国内的側面からみていこう。

深刻なスタグフレーション下の各国経済過程で、企業間格差の拡大、独占支配体制のさらなる強化が進行しつつあるが、そこで特に目だつのが、今や普遍的となった国家財政の著しい肥大化とその赤字化、赤字公債の発行から生じる公債残高の急増である。1974～75年にマイナス成長となったアメリカでは、財政支出の名目の比率は、12.7%、22.3%という二桁の膨張を記録し、財政赤字は、1975年には実に750億ドル、同年の民間投資のおよそ40%にも達し、1976年も560億ドル、同年の民間投資のおよそ25%に達している。しかも、こうした巨大な財政赤字が、結局は、殆んど民間企業の利潤および償却金によって吸収されてしまっているといわれる。(Creeping Stagnation, by the Editors, Monthly Review, Jan. 1977.) もともと巨額であった公債残高は、1975年末には何と4,370億ドル、1976年末には遂に5,000億ドルをこえ、1970年代の初頭に比べても、その2倍の水準にせまってきた。相対的には公債依存度の低かった日本でも、特に1975年以降に、財政赤字と赤字公債の発行が急増しはじめる。公債残高は、1975年末には15兆円をこえ、1976年末には20兆円をこえて急膨張を遂げつつあり、1970年代の初頭に

比べて、その5倍の水準にせまってきた。

国民大衆の生活水準の悪化が進展していく中で国家を媒介にした極めて寄生的な収奪の強化が推進されつつあるといわざるをえない。しかもそれは、単に一時的な現象ではありえないし、もともと一時的なものにはとどまりえない性格のものである。だからこうした点に、今後の体制の構造変化の重要な一側面があらわれてきているとみてもさしつかえないように思われる。

さらに、国際的側面に目をむけてみよう。

ここで特に注目せねばならないのは、依然として体制の中心となっているアメリカの世界戦略に関してである。ドル・ショック後の世界経済において、アメリカ系の多国籍企業・銀行が、すさまじい勢いで世界的進出を展開し、強大な国際的地位を築きあげるにいたったが、同時に、特徴的なことは、アメリカからの武器および農産物の輸出が急膨張を遂げてきている点である。1970年代中葉の時点で、武器輸出額は、年間100億ドルもの規模になっている。これは1970年代初頭の10倍にも当り、いな実に1950～69年間の総額134億ドルにせまるものである。周知の如く、こうしたすさまじいばかりの武器の売込みが、全世界に汚職をまきちらしながら展開されてきたのである。さらに農産物輸出額は、今や年間200億ドルをこえ、1970年代初頭の3倍の規模のものになってきている。いうまでもなく、これらの輸出が、現局面における世界政治経済支配のための重要な手段として、アメリカによって利用されているわけである。だがこうした事態は、実は単に巨大企業・銀行だけではなく、アメリカ経済を特徴づける軍産複合体や大規模な農業構造までもが、今や全面的に世界的依存の体質を強化してきていることを意味している。他方で、特に原油の海外依存度が、石油危機以降に急上昇しはじめ、アメリカはエネルギーの全面的な世界的依存の体質をも急速に強化してきている。原油輸入額は、1974年には年間153億ドルと、1970年代初頭の10倍以上にふくれあがったが、1975年には183億ドルに増大して、その海外依存度は36.5%となり、1976年には254億ドルとさらに増大して、海外依

存度は41.2%となってきた。

もともとアメリカの世界戦略は、軍事・政治と経済とをからめて展開されてきたが、今やアメリカの経済そのものが、ますます世界経済にいわば「総もたれ」の状態を呈してきつつある。しかも全体としては、巨額のドルの「たれ流し」がつづけられ、そうした基盤の上でこの新たな世界戦略が展開されているのである。戦後のドル体制自体が、比類ない規模でのドルによる、またドルを介した寄生的収奪の世界体系を意味していたが、アメリカ金融資本は、今や全面的な経済「統合」の推進を通じて、ますます露骨な形をとって展開される寄生的収奪基盤の創出・拡大、ドル体制の新たな再構築・補強を追求しつつあるかにみえる。

だから、たえず問題となるアメリカにおける

保護主義的政策も、それはそれとして強化されていくとしても、決して大勢を制しえないといえるのではなかろうか。孤立主義に基づいた危機からの脱出のための対応は、世界経済の現局面においては、もはや基本的にはとりえなくなっているとみてさしつかえないように思われる。だがいうまでもなく、こうした世界体制が、それに内存する矛盾を長期にわたっておさえこんでいくということは到底不可能であり、たえずさまざまな形で反抗が噴出していかざるをえず、さらに重大な破綻を余儀なくされていくとみなければならないであろう。

(以上で利用したデータは、主として、前掲の『エコノミスト』所収の安東盛人論文、IMF, International Financial Statistics, Apr. 1977, United Nations, Monthly Bulletin of Statistics, Apr. 1977, 日本銀行統計局「外国経済統計季報」昭和52年3月による。)